



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 兼 経理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	77,668	5.3	7,025	△1.7	7,639	△0.6	4,961	2.1
2019年3月期	73,732	2.1	7,148	△7.2	7,688	△9.4	4,860	△7.6

(注) 包括利益 2020年3月期 5,336百万円 (32.0%) 2019年3月期 4,042百万円 (△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	388.48	—	8.2	9.6	9.1
2019年3月期	377.71	—	8.5	10.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	80,427	65,188	77.8	4,900.37
2019年3月期	78,298	61,169	74.6	4,574.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 62,581百万円 2019年3月期 58,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,689	△4,456	△2,323	27,306
2019年3月期	8,844	△3,925	△1,089	26,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	563	11.6	1.0
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	612	12.4	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による自動車産業への深刻な影響により、本決算短信発表時点で2021年3月期の業績予想の算定を行うことが困難なことから開示しておりません。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、Murakami Corporation (Thailand) Ltd. を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,100,000株	2019年3月期	13,100,000株
2020年3月期	329,303株	2019年3月期	329,204株
2020年3月期	12,770,744株	2019年3月期	12,869,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,565	△2.2	1,750	△32.6	4,609	△8.1	3,577	△4.4
2019年3月期	47,589	1.5	2,596	△19.0	5,017	△4.0	3,743	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	280.16	—
2019年3月期	290.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	57,175		47,068		82.3		3,685.66	
2019年3月期	56,267		44,472		79.0		3,482.34	

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,068百万円 2019年3月期 44,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による自動車産業への深刻な影響により、本決算短信発表時点で2021年3月期の業績予想の算定を行うことが困難なことから開示しておりません。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、長期化する米中通商問題や英国のEU離脱問題など世界的な保護主義の動きから不透明感が高まり、景気が不安定に推移しました。日本では雇用や所得環境に継続的な改善が見られ、経済は全体として回復基調を維持しましたが、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後急速な経済の減速が懸念される状況となりました。

一方、当社グループの主要取引先である自動車業界におきましては、日本国内では消費税増税の影響や関税引き上げによる生産の現地化などが起因し、前年に比べて完成車の生産台数が減少しました。その他、中国をはじめ、米国やアジアの主要国においても生産台数が減少し、世界全体で低調に推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に向けた海外拠点の拡充や、原材料等の現地調達化及び合理化推進などの原価低減活動を推進するとともに、次世代製品の研究開発にも積極的に取り組み、グループ一丸となって持続的成長のための企業体質の強化を図ってまいりました。

なお、新型コロナウイルスの業績に与える影響について、在外連結子会社は決算期が12月であるため、当連結会計年度への影響は無く、国内顧客の生産も3月末に一部停止がありましたが、影響は軽微にとどまりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量は増加したものの、製品の構成変動等により、売上高は前連結会計年度に比べて259百万円（0.6%）減少し、45,346百万円となりました。営業利益は、新製品投入に伴う人件費経費及び減価償却費の増加等により2,815百万円となり、前連結会計年度に比べて874百万円（23.7%）の減少となりました。

・アジア

中国における自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて1,719百万円（9.9%）増加し、19,078百万円となりました。営業利益は2,849百万円となり、前連結会計年度に比べて154百万円（5.7%）の増加となりました。

・北米

主にメキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は前連結会計年度に比べて2,474百万円（23.0%）増加し、13,243百万円となりました。営業利益は1,144百万円となり、前連結会計年度に比べて588百万円（105.9%）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は77,668百万円となり、前連結会計年度に比べて3,935百万円（5.3%）の増加となりました。

また、経常利益は7,639百万円となり、前連結会計年度に比べて48百万円（0.6%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は4,961百万円となり、前連結会計年度に比べて100百万円（2.1%）の増加となりました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による自動車産業への深刻な影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、80,427百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,128百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が680百万円増加、受取手形及び売掛金が438百万円増加、有形固定資産が1,137百万円増加、したことなどによるものであります。

負債の残高は、15,239百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,889百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が948百万円増加、短期借入金が844百万円減少、未払法人税等が521百万円減少、役員退職慰労引当金が960百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、65,188百万円となり前連結会計年度末に比べて4,018百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が4,492百万円増加、その他有価証券評価差額金が368百万円減少、為替換算調整勘定が149百万円増加、退職給付に係る調整累計額が106百万円減少、非支配株主持分が148百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して1,077百万円増加し、当連結会計年度末には27,306百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、7,689百万円（前連結会計年度は8,844百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7,643百万円、減価償却費3,834百万円、役員退職慰労引当金の減少960百万円、法人税等の支払額2,056百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,456百万円（前連結会計年度は3,925百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,342百万円、定期預金の払戻による収入2,763百万円、有形固定資産の取得による支出4,493百万円、有形固定資産の売却による収入257百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、2,323百万円（前連結会計年度は1,089百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額852百万円、配当金の支払額616百万円、非支配株主への配当金の支払額849百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、2020年3月期の期末配当を1株当たり24円とし、中間配当金と合わせて年間配当48円を予定しております。

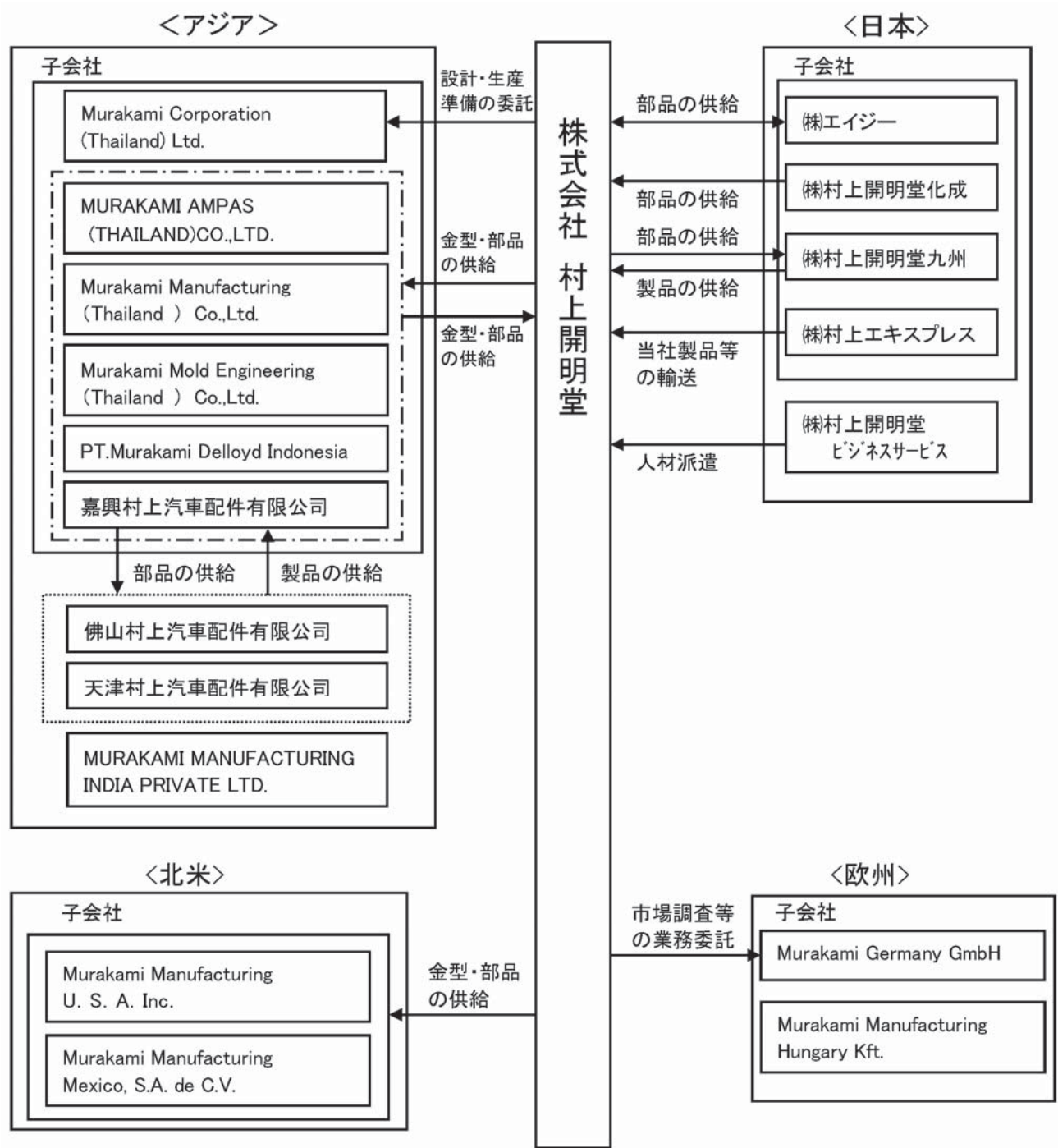
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、業績予想の合理的な算定が困難な状況にあるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想が確定次第、速やかに開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	㈱村上開明堂九州	バックミラー製造販売	非連結 子会社	㈱村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	㈱村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	㈱エイジー	バックミラー製造販売		佛山村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売
	㈱村上エクスプレス	一般貨物自動車運送事業		天津村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売		Murakami Germany GmbH	欧州事業展開のための マーケット調査及び分析
	Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	バックミラー製造販売		Murakami Manufacturing Hungary Kft.	バックミラー製造販売
	嘉興村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売			
	Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務			
PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売				

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社でありましたMurakami Corporation (Thailand) Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,053	28,734
受取手形及び売掛金	9,745	10,183
電子記録債権	1,398	1,384
商品及び製品	1,246	853
仕掛品	866	711
原材料及び貯蔵品	2,205	2,779
その他	1,235	1,643
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	44,745	46,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,265	18,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,539	△8,150
建物及び構築物 (純額)	9,726	10,490
機械装置及び運搬具	23,988	25,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,931	△18,534
機械装置及び運搬具 (純額)	6,056	6,587
工具、器具及び備品	21,401	22,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,520	△20,600
工具、器具及び備品 (純額)	1,881	2,037
土地	5,642	5,707
リース資産	477	471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△458	△457
リース資産 (純額)	19	13
建設仮勘定	1,414	1,042
有形固定資産合計	24,740	25,878
無形固定資産		
ソフトウェア	422	814
その他	959	836
無形固定資産合計	1,381	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,688	4,266
投資不動産	1,735	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△348	△351
投資不動産 (純額)	1,386	1,383
退職給付に係る資産	343	236
繰延税金資産	594	311
その他	416	416
投資その他の資産合計	7,430	6,614
固定資産合計	33,552	34,143
資産合計	78,298	80,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340	6,289
電子記録債務	1,808	1,766
短期借入金	844	—
リース債務	4	1
未払法人税等	922	400
製品保証引当金	215	221
賞与引当金	877	940
役員賞与引当金	21	23
その他	3,220	2,979
流動負債合計	13,257	12,623
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
リース債務	3	0
役員退職慰労引当金	1,327	367
退職給付に係る負債	410	532
資産除去債務	49	49
その他	479	65
固定負債合計	3,870	2,615
負債合計	17,128	15,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	51,021	55,514
自己株式	△486	△486
株主資本合計	57,127	61,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	915
為替換算調整勘定	6	155
退職給付に係る調整累計額	△3	△110
その他の包括利益累計額合計	1,286	961
非支配株主持分	2,755	2,607
純資産合計	61,169	65,188
負債純資産合計	78,298	80,427

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	73,732	77,668
売上高合計	73,732	77,668
売上原価		
商品及び製品売上原価	59,563	63,588
売上原価合計	59,563	63,588
売上総利益	14,169	14,079
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	672	717
役員報酬	264	244
従業員給料	2,163	2,162
賞与引当金繰入額	221	260
役員賞与引当金繰入額	21	23
退職給付費用	107	80
役員退職慰労引当金繰入額	38	41
福利厚生費	491	492
旅費交通費及び通信費	377	349
支払手数料	876	833
減価償却費	375	450
その他	1,410	1,396
販売費及び一般管理費合計	7,021	7,053
営業利益	7,148	7,025
営業外収益		
受取利息	163	185
受取配当金	101	99
受取地代家賃	134	137
受取ロイヤリティー	106	78
助成金収入	38	51
開発業務受託料	97	114
製品保証引当金戻入額	1	—
その他	112	103
営業外収益合計	755	770
営業外費用		
支払利息	17	16
貸貸費用	29	38
為替差損	106	76
その他	61	25
営業外費用合計	215	156
経常利益	7,688	7,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	120
投資有価証券売却益	—	9
受取保険金	200	—
特別利益合計	215	129
特別損失		
固定資産処分損	24	119
投資有価証券評価損	—	5
役員退職慰労引当金繰入額	500	—
特別損失合計	524	125
税金等調整前当期純利益	7,378	7,643
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,639
法人税等調整額	△179	454
法人税等合計	1,890	2,094
当期純利益	5,488	5,549
非支配株主に帰属する当期純利益	628	588
親会社株主に帰属する当期純利益	4,860	4,961

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	5,488	5,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	△368
為替換算調整勘定	△916	262
退職給付に係る調整額	△59	△106
その他の包括利益合計	△1,446	△212
包括利益	4,042	5,336
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,509	4,636
非支配株主に係る包括利益	533	700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	46,675	△240	53,027
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,426	46,675	△240	53,027
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			4,860		4,860
自己株式の取得				△246	△246
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,345	△246	4,099
当期末残高	3,165	3,426	51,021	△486	57,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,753	828	56	2,638	2,879	58,545
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,753	828	56	2,638	2,879	58,545
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						4,860
自己株式の取得						△246
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△469	△822	△59	△1,351	△123	△1,474
当期変動額合計	△469	△822	△59	△1,351	△123	2,624
当期末残高	1,283	6	△3	1,286	2,755	61,169

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	51,021	△486	57,127
会計方針の変更による累積的影響額			109		109
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,426	51,131	△486	57,236
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			4,961		4,961
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	4,383	△0	4,382
当期末残高	3,165	3,426	55,514	△486	61,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,283	6	△3	1,286	2,755	61,169
会計方針の変更による累積的影響額						109
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,283	6	△3	1,286	2,755	61,279
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する当期純利益						4,961
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△368	149	△106	△325	△148	△473
当期変動額合計	△368	149	△106	△325	△148	3,908
当期末残高	915	155	△110	961	2,607	65,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,378	7,643
減価償却費	3,321	3,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	500	△960
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	87	158
受取利息及び受取配当金	△264	△285
支払利息	17	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
有形固定資産処分損益 (△は益)	10	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	△380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	891
受取保険金	△204	△10
その他	△37	△1,577
小計	10,474	9,409
利息及び配当金の受取額	251	291
利息の支払額	△17	△16
補助金の受取額	38	51
保険金の受取額	492	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,395	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,844	7,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,270	△2,342
定期預金の払戻による収入	4,236	2,763
有形固定資産の取得による支出	△4,473	△4,493
有形固定資産の売却による収入	34	257
無形固定資産の取得による支出	△336	△441
無形固定資産の売却による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△50	△60
投資有価証券の売却による収入	—	15
関係会社株式の取得による支出	△837	△126
関係会社短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△208	47
その他	△20	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,925	△4,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	△852
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,300	—
自己株式の取得による支出	△246	△0
配当金の支払額	△508	△616
非支配株主への配当金の支払額	△656	△849
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,445	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	22,783	26,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	26,228	27,306

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMurakami Corporation (Thailand) Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、米国財務会計審議会が公表した会計基準の改訂第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（ASC第606号）を当連結会計年度より適用しております。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が109百万円増加しております。なお、当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,605	17,358	10,769	73,732	—	73,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,876	1,166	16	4,059	—	4,059
計	48,481	18,525	10,785	77,792	—	77,792
セグメント利益	3,690	2,695	555	6,941	—	6,941
セグメント資産	35,106	21,604	9,041	65,753	—	65,753
その他の項目						
減価償却費	1,802	1,163	261	3,226	—	3,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,262	1,209	1,177	4,649	—	4,649

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,346	19,078	13,243	77,668	—	77,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272	1,780	2	4,056	—	4,056
計	47,619	20,858	13,246	81,724	—	81,724
セグメント利益	2,815	2,849	1,144	6,809	—	6,809
セグメント資産	35,573	22,291	9,660	67,526	—	67,526
その他の項目						
減価償却費	2,096	1,251	372	3,720	—	3,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,817	908	353	5,080	—	5,080

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,941	6,809
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	832	840
全社費用（注）	△624	△624
連結財務諸表の営業利益	7,148	7,025

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,753	67,526
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△11,496	△11,458
全社資産（注）	24,042	24,359
連結財務諸表の資産合計	78,298	80,427

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,226	3,720	—	—	94	113	3,321	3,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,649	5,080	—	—	143	122	4,793	5,203

（注） 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	4,574.04 円	1株当たり純資産額	4,900.37 円
1株当たり当期純利益金額	377.71 円	1株当たり当期純利益金額	388.48 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	61,169	65,188
普通株式に係る純資産額（百万円）	58,414	62,581
差額の内訳（百万円） 非支配株主持分	2,755	2,607
普通株式の発行済株式数（株）	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数（株）	329,204	329,303

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,770,796	12,770,697

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,860	4,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,860	4,961
期中平均株式数(株)	12,869,180	12,770,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。